

都道府県名	佐賀県	市区町村等名	嬉野市	地方公共団体コード	41209		
担当部局名	建設部 新幹線・まちづくり課		責任者名		責任者役職	課長	
担当者名		電話番号	0954-27-7020	メールアドレス	machizukuri@city.ureshino.lg.jp		
事業タイプ	Society5.0タイプ	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	②観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野	○

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独広域	交付対象事業の名称
単独	「I♥URESINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)

入力チェック

有識者対象(先駆)	有識者対象(横展開)	有識者対象(Society5.0)	広域・単独	事業費	注意
-	-	○	○	-	・Society5.0タイプの有識者審査対象となります。

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<p><A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)></p> <p>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「人口減少の抑制と交流人口の増加」を図る4つの基本目標の一つとして「嬉野市に住みたい・行きたい」ひとの流れをつくる」を掲げ、「観光まちづくりの推進・国際交流活動の推進」、「移住・定住したいまちの推進」、「文化の薫るまちづくりの推進」、「人と地域が元気になるスポーツの推進」、「人にやさしいまちづくりの推進」、「新幹線を活かしたまちづくりの推進」、「ふるさと教育の推進」の施策に取り組んでいるところである。</p> <p>このような中、今回、未曾有のコロナ禍が発生、本市の観光客が激減する一方で、2022年には本市待望の新幹線駅と道の駅、さらには、地域拠点施設(民間の商業施設を含む)の同時開業が予定され、新たな交流拠点の誕生を「うれしき溢れるまちづくり」に活かす取組みが求められている。</p> <p>本市では、新幹線駅と道の駅、さらに、地域拠点施設の同時開業によって誕生する新たな交流拠点を契機に、未来技術(VR/AR技術や自動運転等)を活用した社会実装事業に取り組むことで、観光面での交流人口の拡大を図るとともに、交流人口の拡大がもたらす「ひと」の流れを活かした既存産業の再生・新産業の創出による雇用の維持・確保等を促し、人口減少が進む地方の人口流出の抑止、流入拡大を目指すものである。</p>
	<p><B. 地方創生の実現における構造的な課題></p> <p>本市は、「日本三大美肌の湯」として名高い嬉野温泉を抱え、年間約200万人の観光客が来訪する観光都市であるものの、宿泊観光客は全体の約3割と少なく、しかも、観光客の情報源の多くが口コミ情報となるなど、嬉野市の良さを伝える情報提供不足もあり、最近では来訪する観光客が減少する傾向にある。なお、観光客をはじめとする交流人口の減少は、地域の主要産品の売り上げ減(地域産品の一つである「嬉野茶」の生産高は最盛期の4割減)に繋がるとともに、雇用面にも波及、20歳以下の若者人口がH27/H12年比で3割減、結果的に市の総人口がH27/H12年比で1割減少するなど、観光産業の落ち込みが各方面に悪影響をもたらした。観光面での交流人口拡大への取組みを通じた地域課題の解消が必要な状況にある。特に、コロナ禍による観光客の落ち込み(交流人口の減)は、観光産業をはじめとした地域課題に深刻な影響をもたらすものと想定され、宿泊客をターゲットに、嬉野への興味喚起、一日を通して楽しむ回遊喚起、もう一度来たくなる再訪問意向の喚起等、観光客減の原因解消に向けた早急な対応が求められている。</p>
	<p><C. 交付対象事業の概要></p> <p>交付対象事業は、2022年に予定される新幹線駅と道の駅の同時開業を、交流人口の拡大に最大限活用しようとする取組みであり、駅前を生じる交流拠点等に、未来技術を活用して多くの旅行者を呼び込み回遊させる仕掛けを構築することで、本市が目指す基本目標の一つである「嬉野市に住みたい・行きたい」ひとの流れをつくる」の実現をめざすものである。</p> <p>具体的には、旅の「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の行動に着目、従来の「旅ナカ」主体の行動を、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」を通して楽しめる行動へと転換すべく、旅行検討中の旅人に、「嬉野の魅力」を全国・全世界に発信する環境づくりの一環としてVR・AR技術を活用した観光コンテンツを作成、情報提供を行うことで、旅マエの興味喚起や旅ナカの回遊喚起、旅アトの再訪問意向を高めるとともに、「来訪者の移動を支えるモビリティサービス」に自動運転技術を活用したモビリティを提供することで、旅ナカの回遊意欲を高め、交流人口の拡大に繋げるものである。また、旅行検討中の旅人の情報検索履歴や行動中の各種データは、「データプラットフォームシステム」に蓄積、その蓄積データの利活用によって新たな行動喚起・移動喚起に向けたプランを作成、更なる交流人口の拡大を目指すといった事業自体がPDCAのサイクルで回る仕組みをもった事業である。</p>
	<p><D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由></p> <p>嬉野市観光戦略(H29年3月)策定時に実施されたWebアンケート調査によると、嬉野市のイメージでは「泉質の良い温泉が楽しめる」や「有名である」が2割を超える一方、「特に該当するものがない/知らない」が4割を超え、また、嬉野市に関する情報源は「友人・家族・知り合いなどからの情報」といった口コミが約4割となり、さらに、嬉野市来訪経験者の立寄りスポットで2割を超える指摘は「肥前夢街道」「メルヘン村」に限られ、嬉野観光に関する認知度や回遊性の低さが問題視されている。また、同時期に実施された観光客受入側となる観光関連事業者ヒアリングからも、観光客増の施策として重要なものとして「広告・宣伝の強化」「インターネットを活用した取組み」が指摘され、観光面の構造的な問題解決に「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」に着目した仕掛けが重要であり、これらをデジタル技術を用いて成果を数値化していくことが有効ととらえている。</p>
	<p><E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果></p> <p>事業当初は実証を兼ねた検証事業(ソフト事業)を主体に社会実装に向けた評価を行いつつ、自立運営に必須のハード(施設・設備整備)を優先的に段階投入することで、確実な社会実装を図っていくことを企図して事業を進める。事業後半は自立のための情報リテラシーや運営のための教育・学習施策(ソフト事業)を盛り込み、計画・整備・評価・運営を通じたPDCAサイクルを回しながら成果を定着させる予定である。</p> <p>また、そのノウハウを横展開していくための企画も協議会運営等を通してまとめていく。</p> <p>ハード事業の経費率:2022年度事業で約13.9% :2022年~2025年度で約27%</p> <p>(注)ハード事業の経費率=ハード事業/総事業費×100</p>

③関連事業の概要

令和3年度で終了する地方創生推進交付金事業の有無	無
本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業の有無	無

＜本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業がある場合、前身事業を以下に記載＞

事業名			事業開始年度			事業タイプ			
事業分野(大項目)			事業分野(詳細)						
事業概要	(1) 地方創生の実現における構造的な課題 (簡潔に記載すること)								
	(2) 交付対象事業の概要 (簡潔に記載すること)								
	(3) 前身事業までの計画期間内における事業の見直し内容 (毎年度のPDCAサイクルの中で、どのような事業の見直しが行なわれたか、簡潔に記載すること)								
前身事業のKPI	設定		単位	2020年度まで		2021年度			
				累計目標値	累計実績	目標値	実績見込		
	KPI①								
	KPI②								
	KPI③								
前身事業の経費	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					交付対象事業費におけるハード事業経費内訳			
	(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)					(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)			
事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方	(1) KPI以外の成果 (KPIと同視できる指標が事業の規模に見合った形で相当程度改善・上昇している場合はその内容を記載すること)								
	(2) 事業効果の検証・分析 (前身事業の効果の検証についてKPIへの寄与度も含めて記載すること。ポスト深化・高度化事業の場合は、深化・高度化事業の前身事業も含めた効果の検証について記載すること。) (事業効果の検証を踏まえたKPI達成/未達成の要因についての分析結果を記載すること)								
	(3) 事業効果の検証・分析から見てきた新たな課題・ニーズ (主観的ではなく、客観的な記載とすること)								
	(4) 第三者評価の結果 ※高度化・展開事業及びポスト深化・高度化事業の場合は必須 (「(2) 事業効果の検証・分析」「(3) 事業効果の検証・分析から見てきた新たな課題・ニーズ」が適切であるかについて外部組織等の第三者評価を実施し、付された意見等を記載すること)								
	(5) 高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 (本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業から、PDCAサイクルによる事業の評価・分析に基づき、どのように高度化・展開(深化・高度化)させるのかポイントを記載すること)								
高度化・展開事業として充足していると考えられる要素	高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-6参照)								
	①新たに企業版ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること、併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの ②隣接する地方公共団体に限らず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを発揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの ③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発展的転換を図るもの ④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの ⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの								
	・前身事業(先駆タイプ)→本事業(先駆タイプ):①～⑤のうち二つ以上必要 ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(横展開タイプ):③、④いずれか一つ必要(両方可)								
	要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容 (本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容を記載すること)							

ポスト深化・高度化事業として充足していると考えられる要素	(1)他の政策分野との組合せに関する具体的な内容
	(2)上記(1)の具体的な内容が、「事業効果の検証・分析結果・後継事業の考え方」の「(3)事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」を解決するために必要となる理由
	(3)上記(1)の具体的な内容が、どのような点で、深化・高度化事業とその前身事業の質的転換・発展を図るものか(どのような点で深化・高度化事業の継続事業・延長事業ではないのか)

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名	
事業概要	
交付対象事業との関連性	

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	
事業概要	
交付対象事業との関連性	

事業の一部もしくは全てにおいて、「農山漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」等の補助対象となる事業の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、他の国庫補助金（「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」等）の対象となる事業の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、国又は独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	観光客数	単位	人
KPI②	観光消費額	単位	千円
KPI③	人口千人当たりの人口増減数	単位	人
KPI④	18歳～29歳の定住意識	単位	%
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由及び計測手法	<ul style="list-style-type: none"> 観光客数及び観光消費額は、毎年実施される「佐賀県観光動態調査」で計測可能（本事業で新たに取り組むeコマース等のオンライン事業における収益等からの計測も視野） また、人口千人当たりの人口増減数も、毎年公表される「住民基本台帳」によって転入・転出状況が把握でき計測可能 定住意識は、アンケート調査が必要となり、毎年の実施は難しいものの、市で実施するその他アンケートに定住意識の設問を加えることで、隔年の把握は可能 		

	事業開始前 (現時点)	2022年度増加分 (1年目)	2023年度増加分 (2年目)	2024年度増加分 (3年目)	2025年度増加分 (4年目)	2026年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	1,691,400.00	50,000.00	50,000.00	100,000.00	100,000.00	100,000.00	400,000.00
KPI②	13,315,696.00	400,000.00	400,000.00	800,000.00	800,000.00	800,000.00	3,200,000.00
KPI③	-10.30	0.00	0.00	2.50	2.50	5.00	10.00
KPI④	62.00	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00	6.00
	2022年度 (1年目)	2023年度 (2年目)	2024年度 (3年目)	2025年度 (4年目)	2026年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保さ れるわけではありません。	86,000千円	157,000千円	138,000千円	81,000千円	40,000千円	502,000千円	
交付対象事業における単 位当たりコスト【②/①】	1.72千円	3.14千円	1.38千円	0.81千円	0.40千円	1.26千円	
交付対象事業における ハード事業経費【③】	12,000千円	35,000千円	23,000千円	6,000千円	0千円	76,000千円	
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.14	0.22	0.17	0.07	0.00	0.15	

地方版総合戦略の策定状況

次期地方版総合戦略を策定済	嬉野市	現行の地方版総合戦略を延長済				
次期地方版総合戦略を交付決定ま でに策定予定		現行の地方版総合戦略を延長予定				
次期地方版総合 戦略の策定期期	2020/3/13	現行の地方版総 合戦略の延長期 間				
次期地方版総合 戦略における基 本目標	【基本目標①】・嬉野市に住みたい・行きたい“ひと”の 流れをつくる 【数値目標】・交流人口(観光客数)2,395千人(H30年: 1,968千人)・人口の社会増減(5ヵ年累計)500人以下 (H26~H30:758人)	現行の地方版総 合戦略における 基本目標				
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有 無	無					
地域未来投資促進法による同意を受けた基本 計画の名称						
基本計画に適合するとして承認された地域経済 牽引事業計画の有無	無					
経済波及効果 (設備投資等の支援を 行う場合には記載す ること)						
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有 無	無					
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施 設整備計画の名称						
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認 定要件に加えて、要件を満たす理由						
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エ リアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有 無	無					
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商 店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有 無	無					
企業版ふるさと納税との併用の有無	無	インセンティブ延長の有無 (横展開タイプの4、5年目の延長申請をする場合は「有」を選択) 注:延長申請時には「インセンティブシート」も提出すること				
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度 (インセンティブ延長申請をする場合のみ記載)						
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称						
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込 額	2022年度 (1年目)	2023年度 (2年目)	2024年度 (3年目)	2025年度 (4年目)	2026年度 (5年目)	合計
						0千円
文化財保護法に基づく取組との連携の有 無	無					
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受け た文化財保存活用地域計画の名称						

全事業期間における本年の位置づけ	新幹線長崎ルートの新駅「嬉野温泉駅」と道の駅が同時開業する年であり、未来技術社会実装事業のプレ実証がスタート(スモールスタート)する時期		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2022 年 6 月	2023 年 3 月	観光客数	50,000.00
交付対象事業経費【②】	86,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	74,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	12,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>■経費の概要</p> <p>①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり</p> <p>1)デジタルモール・バーチャルモールの構築 【C=16,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設のサイネージ・VRゴーグル等の環境設計・構築 <p>2)デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成 【C=16,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画広告配信デジタルプロモーション(観光動画制作(既存素材選定・再編集)、動画広告配信、効果検証) <p>3)来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築 【C=12,000千円】</p> <p>4)オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施 【C=6,000千円】</p> <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <p>1)パーソナルモビリティ試行 【C=5,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線開業に合わせた拠点での導入検討・計画、設計等 <p>2)自動運転サービス試行 【C=8,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通環境調査、導入可能性調査等 <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データプラットフォームシステム、地域を活性化するためのデータ管理計画の検討・試行 【C=5,000千円】 <p>④協議会の運営 【C=5,000千円】</p> <p>■実施主体:嬉野市</p> <p>■支出方法:委託</p> <p>■経費名:委託料</p>		<p>■経費の概要</p> <p>①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり</p> <p>1)デジタルモール・バーチャルモールの構築(VRゴーグル等什器の整備) 【C=2,000千円】</p> <p>3)来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築(スタジオ環境等の整備) 【C=1,000千円】</p> <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供(データプラットフォームシステムの整備) 【C=9,000千円】</p> <p>■実施主体:嬉野市</p> <p>■支出方法:委託</p> <p>■経費名:委託料</p>	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】		1.72千円	

経費内訳:2023年度(2年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	新幹線開業のプレ稼働時にスモールスタートした事業を、数量拡大・エリア拡大(交流拠点⇒中心市街地等)する時期		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2023 年 4 月	2024 年 3 月	観光客数	50,000.00
交付対象事業経費【②】	157,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	122,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	35,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>■経費の概要</p> <p>①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり</p> <p>1)デジタルモール・バーチャルモールの構築 【C=26,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設のデジタル・バーチャル空間の整備の充実 <p>2)デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成 【C=20,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画広告配信デジタルプロモーション(観光動画制作(既存素材の選定・再編集)、動画広告配信、効果検証) <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・バーチャルモール適用コンテンツの充実 <p>3)来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築 【C=16,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEを用いた汎用型の事業者管理ツールの構築、ライブコマース、eコマースサービスの準備等 <p>4)オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施 【C=10,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー等の企画商品の構築、プロモーションの実施 <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <p>1)パーソナルモビリティ導入 【C=17,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内への展開検討・導入 <p>2)自動運転サービス導入に向けた検討 【C=12,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入可能性調査、仮運行計画等の検討、車両調達準備等 <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データプラットフォームシステム、ビッグデータ(地域データ)の収集と活用整理地域を活性化するためのデータ管理計画の検討・試行 【C=16,000千円】 <p>④協議会の運営 【C=5,000千円】</p> <p>■実施主体:嬉野市</p> <p>■支出方法:委託</p> <p>■経費名:委託料</p>		<p>■経費の概要</p> <p>①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり</p> <p>1)デジタルモール・バーチャルモールの構築(市中のサイネージ、VRゴーグル等什器の整備、スタジオ環境等の充実) 【C=12,000千円】</p> <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <p>1)パーソナルモビリティ試行(複数台導入) 【C=7,000千円】</p> <p>2)自動運転導入に向けた検討(インフラ整備)【C=5,000千円】</p> <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供(データプラットフォームシステムの整備)【C=10,000千円】</p> <p>■実施主体:嬉野市</p> <p>■支出方法:委託</p> <p>■経費名:委託料</p>	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】		1.72千円	
		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p> <p>・2022年と同様、デジタルサイネージは、観光客への提供情報の見える化、体験頂く基盤施設であり、また、スタジオはコミュニケーションツール作成の基盤施設として必要。</p> <p>・さらに、パーソナルモビリティや手ぶら観光を支える自動運転サービスは来訪者に自動運転を知り、体験頂くための基盤施設として必要。</p> <p>・ともに、KPIに示した「観光客数」、「観光消費額」の向上に効果をもたらすものと期待</p>	

交付対象事業における 単位当たりコスト【②/ ①】	3.14千円
---------------------------------	--------

経費内訳:2024年度(3年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	2024年秋口に佐賀県で開催される国民スポーツ大会、障害者スポーツ大会に合わせ、一部事業の本格実装に入る時期		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2024年4月	2025年3月	観光客数	100,000.00
交付対象事業経費【②】	138,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	115,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	23,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
■経費の概要 ①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり 1)デジタルモール・バーチャルモールの構築 【C=23,000千円】 ・国民スポーツ大会に合わせたデジタル・バーチャル空間の整備の充実 2)デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成 【C=20,000千円】 ・国民スポーツ大会に合わせたデジタル・バーチャルモール適用コンテンツの充実 ・TIGやインフルエンサーとの連携等コンテンツの戦略展開 3)来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築 【C=6,000千円】 ・LINEを用いた汎用型の事業者管理ツールの構築、ライブコマース、eコマースサービスの準備等 4)オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施 【C=4,000千円】 ・ツアー等の企画商品の構築、プロモーションの実施 ②来訪者の移動を支えるモビリティサービス 1)パーソナルモビリティ導入 【C=4,000千円】 ・運用 2)自動運転サービス導入に向けた検討 【C=47,000千円】 ・国民スポーツ大会に合わせた運行及び実証実験、実装に向けた検討 ③5G技術を活用した各種データの収集・提供 ・データプラットフォームシステムの運用 【C=6,000千円】 ④協議会の運営 【C=5,000千円】 ■実施主体: 嬉野市 ■支出方法: 委託 ■経費名: 委託料		■経費の概要 ①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり 1)デジタルモール・バーチャルモールの構築 【C=13,000千円】 ・市中のサイネージ・VRゴーグル等什器の充実 ・スタジオ環境等の充実 ②来訪者の移動を支えるモビリティサービス 2)自動運転導入に向けた検討【C=10,000千円】・インフラ整備 ■実施主体: 嬉野市 ■支出方法: 委託 ■経費名: 委託料 ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載) ・デジタルサイネージは、観光客への提供情報の見える化、体験頂く基盤施設として必要。 ・さらに、パーソナルモビリティ(単独、複数人乗り)、手ぶら観光を支える自動運転サービスは、来訪者に自動運転を知り、体験頂くための基盤施設として必要。 ・ともに、KPIに示した「観光客数」、「観光消費額」の向上に効果をもたらすとともに、一部の運営を市民を担い始めることから、「人口千人当たりの人口増減数」や「18歳～29歳の定住意識」も向上するものと期待	
交付対象事業における 単位当たりコスト【②/ ①】	1.38千円		

経費内訳:2025年度(4年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	実証事業の最終段階及び本格実装事業への拡大時期		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2025年4月	2026年3月	観光客数	100,000.00
交付対象事業経費【②】	81,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	75,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	6,000千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
■経費の概要 ①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり 1)デジタルモール・バーチャルモールの構築 【C=16,000千円】 ・自立に向けたデジタル・バーチャル空間の整備の充実 2)デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成 【C=20,000千円】 ・自立に向けたデジタル・バーチャルモール適用コンテンツの充実 ・自立に向けたコンテンツの戦略展開 3)来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築 【C=3,000千円】 ・自立運用に必要なサポート、教育 4)オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施 【C=4,000千円】 ・自立的なツアー等の企画商品の構築、プロモーションの実施 ②来訪者の移動を支えるモビリティサービス 2)自動運転サービス導入に向けた検討 【C=23,000千円】 ・運行及び実証実験、実装に向けた検討 ③5G技術を活用した各種データの収集・提供 ・データプラットフォームシステムの運用 【C=4,000千円】 ④協議会の運営 【C=5,000千円】 ■実施主体: 嬉野市 ■支出方法: 委託 ■経費名: 委託料		■経費の概要 ①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり 1)デジタルモール・バーチャルモールの構築 【C=6,000千円】 ・市中のサイネージ・VRゴーグル等什器の増補 ・スタジオ環境等の充実・増補 ■実施主体: 嬉野市 ■支出方法: 委託 ■経費名: 委託料 ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載) ・デジタルサイネージは、観光客への提供情報の見える化、体験頂く基盤施設として必要。 ・KPIに示した「観光客数」、「観光消費額」の向上に効果をもたらすとともに、デジタルサイネージの広域展開、市民による本格実装に伴い「人口千人当たりの人口増減数」や「18歳～29歳の定住意識」も向上するものと期待	
交付対象事業における 単位当たりコスト【②/ ①】	0.81千円		

全事業期間における本年の位置づけ	嬉野市における未来技術社会実装の本格実装を安定させる時期と位置づけ		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2026 年 4 月	2027 年 3 月	観光客数	100,000.00
交付対象事業経費【②】	40,000千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	40,000千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
■経費の概要 ①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり【C=20,000千円】 1)デジタルモール・バーチャルモールの構築 ・自立運用のサポート・教育 2)デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成 ・自立運用のサポート・教育 3)来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築 ・自立運用のサポート・教育 4)オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施 ・自立運用のサポート・教育 ②来訪者の移動を支えるモビリティサービス【C=10,000千円】 1)パーソナルモビリティの運用 2)自動運転サービスの運用 ③5G技術を活用した各種データの収集・提供【C=10,000千円】 ・データプラットフォームシステムの運用と自立運用のためのデータ活用に関する教育 ■実施主体:嬉野市 ■支出方法:委託 ■経費名:委託料		無し ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載) 無し	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.40千円		

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期①	2022 年 6 月	予算種別	補正	予算計上時期②	2022 年 月	予算種別	
---------	------------	------	----	---------	----------	------	--

⑥交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証	
検証時期	2023 年 9 月
検証方法	外部有識者や市民代表で構成する「嬉野市総合戦略推進委員会」において、KPI及び各具体的な施策の現状・進捗や取組状況等のPDCAサイクルによる検証を実施する。
外部組織の参画者	【産】JAさが嬉野支所(支所長)、【学】佐賀大学経済学部(准教授)、【官】佐賀県さが創生推進課(室長)、【金】佐賀銀行嬉野支店(支店長)、【労】嬉野市商工会(事務局長)、【言】テレビ九州(CATV会社代表取締役)、【土】深村司法書士事務所(司法書士)、【市民】市民公募
検証結果の公表の方法	市ホームページ等(委員会議事録等の掲示含む)での公表予定。
議会による検証	
検証時期	2023 年 9 月
検証方法	外部有識者や市民代表で構成する「嬉野市総合戦略推進委員会」での検証結果を踏まえ、嬉野市議会常任委員会等において事業検証報告を実施する。

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	リーサスの稼働力分析において、嬉野市の「宿泊業」への特化係数が高いこと(12以上)の確認を行うとともに、人口分析における「20歳未満」や「20歳代」の転出超過といった課題を確認することで、今回の観光に着目した交付対象事業を企画

⑧先導性に係る取組

(先駆タイプは(1)～(5)の全て(生涯活躍のまち、コンパクトシティ等においては、必ずしも(3)の要素を要件とするものではない。)、Society5.0タイプは(1)～(4)の全て、横展開タイプは(1)に加え、(2)～(5)のうち2つの要素を充たすこと。)

		取組内容						
(1) 自立性 [先導性のポイント] 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。	自立性のポイント	今回の交付対象事業は、事業の実証を通して、最終的には地元の民間団体(旅館組合、商店街協同組合等の団体)での事業運営を目指したものであり、例えば、自動運転サービスでは、利用者からの運賃収入に加え、これまで旅館の送迎バス等に要していたコストを自動運転バスの運行経費に置き換えるなど、本事業によりプラスに転じる収益から、一定割合の経費をシステムやサービスの利用料として確保する受益者負担の考え方を基本に、実施事業の自立を目指す。						
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要	交付対象事業を進めるに当たり、未来技術社会実装協議会をはじめ、下部組織としてプロジェクトチームを立ち上げ、協議会・プロジェクトチームには、国・県をはじめとして、大学の専門家、嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・嬉野温泉旅館組合・嬉野温泉商店街協同組合・佐賀県茶商工業協同組合や吉田焼窯元協働組合といった地元民間団体、さらに、駅前開発事業者、地元交通事業者、未来技術関連企業等の民間企業も参加し、国・専門家等から事業運営に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制を構築している。 なお、実施事業については、毎年度の事業を企画立案し、実証実験を実施しながら効果と課題を検証、改善に向けた対応策を検討しつつ、最終的な本格実装を目指すPDCAサイクルを進めていくものの、協議会やプロジェクトチームへの参加者には、事業全体を通じた役割として、以下の役割を期待している。 ・大学の専門家や未来技術関連企業は、未来技術に関する高いノウハウを保有している利点を活用し(産学の連携)、嬉野市と一体となった実施事業の企画立案と実証事業の実施、評価 ・また、国・県は、事業運営等に対する助言、サポート及び実施事業の評価 ・地元民間団体や地元交通事業者は、実施事業の評価と評価を踏まえた事業の実装・継続 ・さらに、駅前開発事業者については、実施事業の評価及び駅前交流拠点の効果を高める連携						
	3～5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)						
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法						
	[A] 一般財源	地方創生推進交付金を活用しつつ一般財源にて確保していく。						
	[B] 事業収入	利用者による利用料や運賃等の直接収入のほか、本事業にて実装するサービス・システムを導入した事業者等から利用料として回収し財源確保を目指す。						
	[C]							
	[D]							
	各年度における自主財源見込額	2022年度(1年目)	2023年度(2年目)	2024年度(3年目)	2025年度(4年目)	2026年度(5年目)	2027年度(6年目)	
	[A]	86,000千円	157,000千円	137,500千円	80,000千円	38,500千円	18,000千円	
[B]	0千円	0千円	500千円	1,000千円	1,500千円	2,000千円		
[C]								
[D]								
合計	86,000千円	157,000千円	138,000千円	81,000千円	40,000千円	20,000千円		
交付対象事業経費	86,000千円	157,000千円	138,000千円	81,000千円	40,000千円			
うちソフト事業費	74,000千円	122,000千円	115,000千円	75,000千円	40,000千円			
うちハード事業費	12,000千円	35,000千円	23,000千円	6,000千円	0千円			
(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)	官民協働のポイント	今回の交付対象事業は、地元民間企業で組織される嬉野温泉旅館組合、嬉野温泉商店街組合、佐賀県茶商工業協同組合や吉田焼窯元協働組合等と一緒に、実証事業の効果・課題や改善策を検討しつつ、最終的には、地元民間団体・民間企業による実施事業の自立、運営継続を目指したものであり、本市は、地元民間団体・企業による自立・運営に向けた指導・教育まで担うことを予定している。						
行政の役割	自立性の中でも記述した通り、本市は、実証事業の企画立案、事業実施・評価、さらには、自立・運営に向けた指導・教育							
民間事業者の役割	地元民間企業で組織される嬉野温泉旅館組合、嬉野温泉商店街組合、佐賀県茶商工業協同組合や吉田焼窯元協働組合等は、実施事業の評価と自立による実施事業の実装・継続化の役割を担う。本事業によりプラスに転じる収益から、一定割合の経費をシステムやサービスの利用料とすることで事業運営を維持していく。							
金融機関・その他連携者の役割	駅前開発事業者や道の駅の運営者、交通事業者も本事業の効果を受ける受益者の一人となり、嬉野の魅力を発信する役割や地元関係団体と連携した事業展開及び駅前交流拠点で展開するPM(パーソナルモビリティ)や自動運転サービスの運営事業者と連携または事業運営を担う役割が期待される。デジタル分野での新たな観光サービスが展開されることから、今後の事業展開に応じた金融機関の協力も期待する。							

<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>[先導性のポイント] 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	<p>地域間連携のポイント : 基本は、嬉野市単独の事業ではあるものの、事業で実施するオンライン観光ツアー等では、周辺市町も取り組んだ展開を予定し、その効果と課題を共有することで、オンライン観光での地域間連携を加速する。さらに、佐賀県は、Society5.0社会の到来向け、現在、「対話型AI自動運転車イス」の体験試乗会や「VRコンテンツ”バーチャルSAGAタワー”」の体験イベントに取組み、ともに実証による効果と課題を共有することで、2024年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会での広域連携を実施の予定。誘客施策の展開は隣接市町との連携を行っていく。</p> <p>地方公共団体名①及び役割 : ①佐賀県 佐賀県が進める「さがsociety5.0」と連携し、2024年に佐賀県で実施される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会においてVR技術等を活用した取組や障害者の移動支援の一つとしてPMや自動運転の活用を実施する。</p> <p>地方公共団体名②及び役割 : ②近隣市町 嬉野市、鹿島市、太良町において実施したオンラインツアーでは一定の効果を得られたものの、継続に至っていない。本事業を通して、事業継続を図る際に、近隣市町とのツアーやコンテンツの横連携を図り広域的な誘客に結びつく展開を検討する。</p> <p>地方公共団体名③及び役割 :</p> <p>地方公共団体名④及び役割 :</p>
<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>[先導性のポイント] 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	<p>政策間連携のポイント : 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「人口減少の抑制と交流人口の増加」を図る4つの基本目標の一つとして「嬉野市に住みたい・行きたい”ひと”の流れをつくる」掲げる一方、「①多彩な嬉野市の魅力を発信する」、「②多彩な人材が嬉野市で活躍する」、「③新たな時代の流れを嬉野市の力にする」を分野横断的な取組みとして展開しており、本事業を通し、分野横断的な取組みに着目した政策連携を加速させる。</p> <p>連携政策① : ①多彩な嬉野市の魅力を発信する 各分野別での情報発信やプロモーション活動を、本事業を通して一元的かつ効果的な情報発信へと変えつつ、本市の特色を活かした魅力を市内外に発信していくことで、観光誘客、移住促進、企業誘致、各産業の販路拡大など、各分野が目指す政策との相乗効果を高める。</p> <p>連携政策② : ②多彩な人材が嬉野市で活躍する 本事業の自立に向けたサポート・教育を通して、観光や産業、まちづくり分野における地域の担い手の育成を図るとともに、域外の旅行関連事業者・IT関連事業者・NPOとの連携基盤を構築することで、各分野が目指す”多様な人材が活躍できる環境づくり”における相乗効果を高める。</p> <p>連携政策③ : ③新たな時代の流れを嬉野市の力にする 新幹線開業を契機に観光課題に着目した未来技術の活用は、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、域内産業や生活等へも大きな影響を及ぼすものと思われ、地域における様々な分野でのSociety5.0の取組み推進、さらには、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けたSDGsの理念に沿った取組み推進の相乗効果となるものと期待している。</p> <p>ワンストップ化の内容 : 連携による効果を共有するプラットフォームの構築 本事業で構築するデータプラットフォームにより、観光・商業振興等の効果や成果の見える化が可能となるとともに、その他の行政関連データを取り込むことで、様々な政策立案時の判断データ、投資効果の把握データともなり、政策立案・評価のワンストップ化に貢献していくものと期待している。</p> <p>明確な役割分担の下、連携する他省庁の補助金等の名称 : 省庁名</p> <p>予算額 : 事業実施年度</p> <p>連携のポイント :</p>
<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>[先導性のポイント] デジタル技術の活用やその普及等(デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	<p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容</p> <p>旅の「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の行動に着目、従来の「旅ナカ」主体の行動を、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」を通して楽しめる行動へと転換すべく、旅マエの興味喚起や旅ナカの回遊喚起、旅アトの再訪問意向を高めるために、デジタル技術を通してプロモーション映像の制作・発信事業・eコマース環境を構築することで、観光産業をはじめとした地域産業の活性化、さらには、デジタル技術を活用した地域課題の解消を目指した事業である。</p> <p>デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)</p> <p>(① 地方の課題を解決するためのデジタル実装、② デジタル人材の育成・確保、③ 地方を支えるデジタル基盤の整備、④ 誰一人取り残さない社会の実現)</p> <p>選択 : 理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載</p> <p>① 観光産業の落ち込みが地域の主要産品(お茶等)の売り上げ減に影響するとともに、地域雇用の維持にも悪影響を及ぼしている。今回の新しいデジタル観光産業・サービスの展開を、新生嬉野観光に活かすとともに、他産業の再生、地域雇用の確保といった地域課題の解消に活用する。</p> <p>上記取組における目標</p> <p>現状の転出超過、特に、若者の転出超過傾向を是正し、本事業の最終年度に当たる2026年度には、人口千人当たりの人口増減数「0」を目指す。</p>

<p>(6) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称 : 嬉野市未来技術地域実装協議会</p> <p>設立時期 : 2021 年 11 月</p> <p>構成メンバー : 国・県・市に加え、嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・嬉野温泉旅館組合・地元交通事業者といった地元民間団体、駅前開発事業者、未来技術関連企業に加え、協議会下部組織のプロジェクトチームには、嬉野温泉商店街協同組合、佐賀県茶商工業協同組合、肥前吉田焼窯元協同組合といった民間協同組合も参加</p> <p>事業推進主体の事業遂行能力 : 地元民間団体の多くは、これまで本市で検討してきた構想や計画、さらに、最近では、新幹線まちづくり構想の策定にも参加し、推進能力には問題ないと考えている。</p> <p>経営責任の明確化 : 事業推進主体の委員長は「嬉野市長」であり、今回の交付対象事業は、嬉野市が策定した「嬉野市まち・ひと・しごと創生推進計画」の基本目標である「嬉野市に住みたい・行きたい”ひと”の流れをつくる」、「嬉野市で働きたい”しごと”をつくる」に基づいて実施している。</p>
<p>(7) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ : 求められる人材は、実施事業を自立・運営できる人材であり、今回の未来技術社会実装協議会や下部組織のプロジェクトチームに参加する地元民間団体の構成員と考えている。</p> <p>人材の確保・育成方法 : 求められる人材は、実施事業を自立・運営できる人材であり、今回の未来技術社会実装協議会や下部組織のプロジェクトチームに参加する地元民間団体の構成員と考えている。</p>
<p>(8) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先導性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	<p>狙う市場や実現したい将来像(将来性) : コロナ禍によって従来型の観光は、大きく変化していくことが予想される。新たな観光地の姿を模索し、全国の観光地への横展開を図る観光モデルを模索するためにも、意義ある取組みと考えている。</p> <p>地域の強み/地域特性(地域性) : コロナ禍によって、観光客数が大幅に減少するとともに、地域資源でかつ観光資源ともなる”お茶”も、H30/H22年比で栽培農家及び生産額が6割強に減少、今回の取組みは新たな観光地像の模索はもとより、既存産業の再生にも効果をもたらす取組みと期待している。</p> <p>直接性 : 今回の検討では、地元民間団体はもとより、駅前開発を進める民間事業者や電動車イスの開発を先導する大学(久留米工業大学)と連携した取組みとなり、官民連携の駅前拠点の機能向上、さらには、嬉野市が目指すバリアフリー観光まちづくりを進めるためにも意義ある取組みと考えている。</p> <p>新規性 : これまでの「旅ナカ」中心の観光を、未来技術を活用することで、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」を通じた観光に変える仕組みに新規性があるとともに、コンテンツ作成や得られたデータの解析に市民が関することで、市民自らが観光まちづくりの自立に向けた武器を持つことに価値がある取組みと言える。</p>